

2024.9

HOWA BANK FINANCIAL INFORMATION

資料編

I N D E X

業績の状況	12
大株主一覧	12
主要な経営指標等の推移	13
中間財務諸表	13
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
中間キャッシュ・フロー計算書	16
注 記 事 項	17
重要な会計方針	17
中間貸借対照表関係	18
中間損益計算書関係	19
中間株主資本等変動計算書関係	19
中間キャッシュ・フロー計算書関係	19
リース取引関係	20
金融商品関係	20
持分法損益等	22
ストック・オプション等関係	22
資産除去債務関係	22
収益認識関係	22
セグメント情報等	22
1株当たり情報	23
重要な後発事象	23
貸出金関係	24
貸出金科目別残高	24
貸出金の残存期間別残高	24
中小企業等貸出金	24
特定海外債権残高	24
貸出金使途別内訳	24
貸出金業種別内訳	25
貸出金の担保別内訳	25
支払承諾見返の担保別内訳	25
貸倒引当金・貸出金償却等の内訳	25
リスク管理債権	26
金融再生法開示債権及び引当率・保全率	26

預 金 関 係	27
預金科目別残高	27
定期預金の残存期間別残高	27
有価証券	28
保有有価証券科目別残高	28
有価証券の残存期間別残高	28
商品有価証券	29
商品有価証券売買高・平均残高	29
有価証券関係	29
金銭の信託関係	30
その他有価証券評価差額金	30
デリバティブ取引関係	30
電子決済手段関係	30
暗号資産関係	30
損 益 関 係	31
粗 利 益	31
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	31
受取利息、支払利息の分析	32
その他業務収支の内訳	32
役務取引の状況	32
業務純益等	33
諸比率・諸効率	33
総資金利鞘	33
利 益 率	33
預 貸 率	33
預 証 率	33

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項	34
定量的な開示事項	35

業績の状況

当行の2024年9月期における業績の状況は以下のとおりとなりました。

【経営成績の分析】

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役員取引等収益の増加等により、前年同期比45百万円増加し、54億33百万円となりました。

一方、経常費用は、貸出金償却及び営業経費の減少等により、前年同期比4億90百万円減少し、44億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比5億36百万円増加の10億4百万円となり、中間純利益は同5億66百万円増加の8億88百万円となりました。

【財政状態の分析】

総資産は前事業年度末比31億44百万円増加し、6,239億54百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金と法人預金がともに増加したことにより、前事業年度末比33億19百万円増加し、5,823億53百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等に対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比36億5百万円増加し、4,261億12百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比32億51百万円増加し、1,113億円となりました。

大株主一覧 (2024年9月30日現在)

【普通株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	豊和銀行従業員持株会	339,434株	5.75%
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	336,400	5.70
3	九州総合信用株式会社	214,300	3.63
4	株式会社みずほ銀行	208,671	3.53
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	184,500	3.12
6	株式会社福岡銀行	160,300	2.71
7	株式会社西日本シティ銀行	146,450	2.48
8	株式会社福岡中央銀行	131,400	2.22
9	株式会社南日本銀行	125,116	2.12
10	株式会社宮崎太陽銀行	124,300	2.10
	その他の株主（3,823名）	3,923,838	66.56
	計（3,833名）	5,894,709株	100.00%

※自己株式49,781株を控除しております。

【B種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社西日本シティ銀行	3,000,000株	100.00%

【D種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
—	株式会社整理回収機構	1,600,000株	100.00%

【F種優先株式】

順位	株主名	所有株式数	持株比率
1	学校法人文理学園	50,000株	5.00%
1	三和酒類株式会社	50,000	5.00
3	株式会社テレビ大分	33,000	3.30
4	株式会社大分銀行	30,000	3.00
5	大分朝日放送株式会社	20,000	2.00
5	株式会社九州リースサービス	20,000	2.00
5	株式会社南日本銀行	20,000	2.00
5	株式会社宮崎太陽銀行	20,000	2.00
5	株式会社ティ・エフ・シー	20,000	2.00
10	株式会社カリーノ	17,600	1.76
	その他の株主（516名）	719,400	71.94
	計（526名）	1,000,000株	100.00%

主要な経営指標等の推移

	2022年9月期		2023年9月期		2024年9月期		2023年3月期		2024年3月期	
	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
経常収益 (百万円)	4,791	5,387	5,433	9,886	10,465					
経常利益 (百万円)	530	467	1,004	1,456	682					
中間純利益 (百万円)	474	321	888	-	-					
当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	1,302	877				
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-				
資本金 (百万円)	12,495	12,495	13,495	12,495	13,495					
発行済株式総数 (千株)	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 5,600	普通株式 5,944 優先株式 5,399	普通株式 5,944 優先株式 6,399					
純資産 (百万円)	31,534	32,219	35,358	32,158	37,167					
総資産 (百万円)	643,786	625,334	623,954	619,731	620,810					
預金残高 (百万円)	564,428	576,552	566,005	562,391	568,868					
貸出金残高 (百万円)	415,902	421,048	426,112	420,304	422,506					
有価証券残高 (百万円)	110,239	108,573	111,300	108,765	108,049					
1株当たり純資産額 (円)	769.48	885.84	1,078.72	814.03	1,051.52					
1株当たり中間純利益 (円)	80.51	54.61	150.67	-	-					
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	159.62	83.88					
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	10.27	6.90	16.73	-	-					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	28.17	18.30					
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	普通株式	-	普通株式 -	普通株式 -	普通株式 10.00	普通株式 10.00				
	B種優先株式	(-)	B種優先株式 (-)	B種優先株式 (-)	B種優先株式 8.00	B種優先株式 8.00				
	D種優先株式	(-)	D種優先株式 (-)	D種優先株式 (-)	D種優先株式 111.00	D種優先株式 118.40				
	E種優先株式	(-)	E種優先株式 (-)	E種優先株式 (-)	E種優先株式 200.00	E種優先株式 200.00				
	F種優先株式	(-)	F種優先株式 (-)	F種優先株式 (-)	F種優先株式 -	F種優先株式 26.36				
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
自己資本比率 (%)	4.89	5.15	5.66	5.18	5.98					
単体自己資本比率 (国内基準) (%)	9.21	9.24	9.71	9.21	9.63					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,577	5,077	2,537	△24,760	△5,696					
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△855	149	△4,108	433	1,301					
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△437	△428	△2,039	△451	3,081					
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	105,955	83,690	73,965	78,891	77,577					
従業員数 (人)	530	532	524	508	511					
[外、平均臨時従業員数]	[79]	[76]	[68]	[77]	[72]					

(注) 1. 自己資本比率は、(中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末株式引受権 - (中間) 期末新株予約権 を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

中間財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年9月期及び2024年9月期の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
現金預け金 ※4.	86,168	76,520
有価証券 ※1.2.4.7.	108,573	111,300
貸出金 ※2.~5.	421,048	426,112
その他資産	5,846	5,812
その他の資産 ※2.4.	5,846	5,812
有形固定資産 ※6.	6,362	6,305
無形固定資産	244	161
前払年金費用	632	611
繰延税金資産	612	969
支払承諾見返 ※2.	264	309
貸倒引当金	△4,418	△4,147
資産の部合計	625,334	623,954

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

区 分	2023年9月30日	2024年9月30日
(負債の部)		
預金 ※4.	576,552	566,005
譲渡性預金	11,862	16,347
借入金 ※4.	1,900	100
その他負債	1,785	5,095
未払法人税等	114	136
リース債務	168	158
資産除去債務	176	177
その他の負債	1,325	4,622
賞与引当金	252	252
再評価に係る繰延税金負債	498	486
支払承諾	264	309
負債の部合計	593,115	588,596
(純資産の部)		
資本金	12,495	13,495
資本剰余金	10,349	11,352
資本準備金	10,349	11,352
利益剰余金	8,886	9,915
利益準備金	1,208	1,274
その他利益剰余金	7,678	8,641
繰越利益剰余金	7,678	8,641
自己株式	△92	△92
株主資本合計	31,639	34,671
その他有価証券評価差額金	△415	△280
土地再評価差額金	995	967
評価・換算差額等合計	580	687
純資産の部合計	32,219	35,358
負債及び純資産の部合計	625,334	623,954

■中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
	〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕	〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕
経常収益	5,387	5,433
資金運用収益	4,090	4,163
うち貸出金利息	3,760	3,782
うち有価証券利息配当金	274	301
役員取引等収益	584	711
その他業務収益	33	17
その他経常収益 ※2.	679	540
経常費用	4,920	4,429
資金調達費用	23	90
うち預金利息	22	87
役員取引等費用	579	573
その他業務費用	171	71
営業経費 ※1.3.	3,399	3,318
その他経常費用 ※4.	745	375
経常利益	467	1,004
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	30	41
固定資産処分損	5	0
減損損失 ※5.	24	41
税引前中間純利益	437	962
法人税、住民税及び事業税	60	71
法人税等調整額	54	3
法人税等合計	115	74
中間純利益	321	888

■中間株主資本等変動計算書

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	12,495	10,349	10,349	1,124	7,861	8,985	△92	31,738	△575	995	420	32,158	
当中間期変動額													
剰余金の配当				84	△504	△420		△420				△420	
中間純利益					321	321		321				321	
自己株式の取得							△0	△0				△0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									160	-	160	160	
当中間期変動額 合計	-	-	-	84	△182	△98	△0	△98	160	-	160	61	
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	1,208	7,678	8,886	△92	31,639	△415	995	580	32,219	

2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
当期首残高	13,495	11,352	7,997	19,349	1,208	8,233	9,441	△6,503	35,783	388	995	1,384	37,167
当中間期変動額													
剰余金の配当					66	△399	△332		△332				△332
中間純利益						888	888		888				888
自己株式の取得								△1,695	△1,695				△1,695
自己株式の消却			△7,997	△7,997		△108	△108	8,105	-				-
土地再評価 差額金の取崩						27	27		27				27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)										△669	△27	△696	△696
当中間期変動額 合計	-	-	△7,997	△7,997	66	407	474	6,410	△1,112	△669	△27	△696	△1,808
当中間期末残高	13,495	11,352	-	11,352	1,274	8,641	9,915	△92	34,671	△280	967	687	35,358

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2023年9月期	2024年9月期
	〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕	〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	437	962
減価償却費	221	182
減損損失	24	41
貸倒引当金の増減 (△)	△468	△292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6	13
資金運用収益	△4,090	△4,163
資金調達費用	23	90
有価証券関係損益 (△)	△33	43
固定資産処分損益 (△は益)	5	0
貸出金の純増 (△) 減	△743	△3,605
預金の純増減 (△)	14,161	△2,862
譲渡性預金の純増減 (△)	4,153	6,182
借入金の純増減 (△)	△10,500	△1,700
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	262	216
資金運用による収入	4,135	4,246
資金調達による支出	△30	△56
その他	△2,308	3,197
小計	5,273	2,497
法人税等の還付額	2	70
法人税等の支払額	△198	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,077	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△59,063	△61,509
有価証券の売却による収入	802	441
有価証券の償還による収入	58,588	57,049
有形固定資産の取得による支出	△149	△72
無形固定資産の取得による支出	△28	△17
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	149	△4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11	△14
配当金の支払額	△417	△329
自己株式の取得による支出	△0	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△428	△2,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,798	△3,611
現金及び現金同等物の期首残高	78,891	77,577
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※	83,690	73,965

■注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及び債務者の条件変更の有無、財政状態及びキャッシュ・フローの状況に基づいてグルーピングされた異なる信用リスクを有する要注意先債権（以下「要管理先債権等」という。）については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権等は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、主に3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、要管理先債権及び破綻懸念先債権を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額等と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、実質破綻先債権及び破綻先債権のうち担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,727百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

5. 収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託の解約・償還に伴う損益については、解約益及び償還益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損の場合は「有価証券利息配当金」を減額して計上しております。

ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。

中間貸借対照表関係 (2024年9月30日)

※1. 関係会社の出資金の総額

出資金 154百万円

- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	963百万円
危険債権額	20,928百万円
要管理債権額	1,008百万円
三月以上延滞債権額	-百万円
貸出条件緩和債権額	1,008百万円
小計額	22,899百万円
正常債権額	406,390百万円
合計額	429,290百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,103百万円

- ※4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	4,814百万円
貸出金	1,920百万円
計	6,734百万円

担保資産に対応する債務

預金	807百万円
借入金	100百万円
計	907百万円

上記のほか、公金収納の取引の担保として、次のものを差し入れております。

預け金 59百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
保証金	4百万円

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	30,107百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	30,065百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 5,620百万円

- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 2,640百万円

中間損益計算書関係 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 1,395百万円 |
| 退職給付費用 | 63百万円 |
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 償却債権取立益 | 149百万円 |
| 株式等売却益 | 115百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 258百万円 |
- ※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 141百万円 |
| 無形固定資産 | 40百万円 |
- ※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸出金償却 | 207百万円 |
| 株式等償却 | 111百万円 |
| 責任共有制度負担金等 | 35百万円 |
- ※5. 減損損失
当行は以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失	うち	
				土地	建物
大分県内	営業用不動産1カ所	土地、建物	41百万円	39百万円	2百万円

上記の資産は、使用方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、グルーピングの単位を営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。また、本部等銀行全体に関連する資産については共用資産としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.87%で割り引いて算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	2024年4月1日 株式数	2024年9月期 増加株式数	2024年9月期 減少株式数	2024年9月30日 株式数
発行済株式				
普通株式	5,944	—	—	5,944
B種優先株式	3,000	—	—	3,000
D種優先株式	1,600	—	—	1,600
E種優先株式 (注) 1	799	—	799	—
F種優先株式	1,000	—	—	1,000
合計	12,344	—	799	11,544
自己株式				
普通株式 (注) 2	49	0	—	49
E種優先株式 (注) 3	630	169	799	—
合計	679	169	799	49

(注) 1. E種優先株式の発行済株式数の減少799千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものです。

3. E種優先株式の自己株式数の増加169千株は、金銭を対価とする取得条項の行使によるものです。E種優先株式の自己株式数の減少799千株は、自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日
	B種優先株式	24	8.00	2024年3月31日	2024年6月28日
	D種優先株式	189	118.40	2024年3月31日	2024年6月28日
	E種優先株式	33	200.00	2024年3月31日	2024年6月28日
	F種優先株式	26	26.36	2024年3月31日	2024年6月28日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間キャッシュ・フロー計算書関係 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	76,520百万円
定期預け金	△2,059百万円
その他預け金	△494百万円
現金及び現金同等物	73,965百万円

リース取引関係 (2024年9月30日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

ATM、車輛

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

金融商品関係 (2024年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。(注) 参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	110,172	110,172	—
(2) 貸出金	426,112		
貸倒引当金 (*)	△4,139		
	421,972	423,616	1,643
資産計	532,145	533,789	1,643
(1) 預金	566,005	565,779	△226
(2) 譲渡性預金	16,347	16,341	△5
(3) 借入金	100	100	—
負債計	582,453	582,221	△232

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式 (*1) (*2)	603
組合出資金 (*3)	523

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式について111百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	15,208	45,832	—	61,041
社債	—	32,330	2,649	34,980
株式	4,362	—	—	4,362
その他	1,345	7,958	485	9,789
資産計	20,915	86,121	3,134	110,172

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	—	—	423,616	423,616
資産計	—	—	423,616	423,616
預金	—	565,779	—	565,779
譲渡性預金	—	16,341	—	16,341
借入金	—	100	—	100
負債計	—	582,221	—	582,221

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、円建外債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない社債（銀行保証付私募債）は、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、公表された相場価格のないユーロ円債については、業者より入手した相場価格を時価としており、それらに用いたインプットに基づきレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

金利の決定方法が特殊な貸出金は、当行から独立した第三者の価格提供者により提示された評価額を時価としております。

返済期限を設けていない貸出金は、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、新規に預金を受け入れた場合に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は全て固定金利であり、一定の期間毎に区分した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当中間会計期間（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債（私募債）	現在価値技法	デフォルト率	0.3%－2.1%	0.4%
その他	現在価値技法	オプション調整済スプレッド	108.9bps－109.8bps	109.2bps

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当中間会計期間（2024年9月30日）

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は評価・換算差額等		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間貸借対照表日において保有する金融資産の評価損益
		損益に計上	評価・換算差額等に計上(*)					
有価証券								
社債（私募債）	3,204	－	△9	△545	－	－	2,649	－
その他	487	－	△1	－	－	－	485	－

(*) 中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当行は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別デフォルト率であり、ユーロ円債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットはオプション調整済スプレッドであります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

持分法損益等

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	177百万円
時の経過による調整額	0百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	177百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役務取引等収益	711
預金・貸出業務	287
為替業務	177
証券関連業務	1
代理業務	50
保護預り・貸金庫業務	2
保証業務	4
保険窓販業務	70
投信窓販業務	116
その他経常収益	6
その他業務	6
顧客との契約から生じる経常収益	718
上記以外の経常収益	4,715
外部顧客に対する経常収益	5,433

セグメント情報等 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. セグメント情報

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,190	434	808	5,433

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行は、有形固定資産が全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行は、銀行業単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

1株当たり情報 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,078.72円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	35,358百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,000百万円
うち優先株式	29,000百万円
うち定時株主総会決議による優先配当額	－百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	6,358百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	5,894千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 150.67円

(算定上の基礎)

中間純利益	888百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち中間優先配当額	－百万円
うち配当優先株式に係る償還差額	0百万円
普通株式に係る中間純利益	888百万円
普通株式の期中平均株式数	5,894千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 16.73円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	47,210千株
うち優先株式	47,210千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含め
なかつた潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸出金関係

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

[中間期末残高]	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間期末残高			中間期末残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,537	1,537	—	1,103	1,103	—
手形貸付	27,139	27,139	—	24,974	24,974	—
証書貸付	365,245	365,245	—	374,199	374,199	—
当座貸越	27,125	27,125	—	25,835	25,835	—
合計	421,048	421,048	—	426,112	426,112	—

(単位：百万円)

[平均残高]	2023年9月30日			2024年9月30日		
	平均残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
割引手形	1,891	1,891	—	1,517	1,517	—
手形貸付	25,381	25,381	—	24,966	24,966	—
証書貸付	365,207	365,207	—	370,280	370,280	—
当座貸越	26,319	26,319	—	25,549	25,549	—
合計	418,800	418,800	—	422,313	422,313	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日							2024年9月30日						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の 定めの ないもの	合計
貸出金	46,005	24,429	36,040	41,218	246,230	27,125	421,048	40,507	25,520	32,439	45,731	256,077	25,835	426,112
うち変動金利	—	12,000	15,968	15,335	140,377	—	—	—	12,419	14,096	16,309	162,073	—	—
うち固定金利	—	12,428	20,071	25,882	105,852	—	—	—	13,101	18,343	29,421	94,004	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等貸出金

(単位：百万円、件)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率	総貸出金	中小企業等貸出金	総貸出に占める比率
貸出金残高	421,048	378,340	89.85%	426,112	383,491	89.99%
貸出先件数	21,259	21,195	99.69%	20,809	20,749	99.71%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
設備資金	225,433	(53.54%)	236,205	(55.43%)
運転資金	195,614	(46.46%)	189,906	(44.57%)
合計	421,048	(100.00%)	426,112	(100.00%)

(注) () 内数値は構成比であります。

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	421,048	100.00	426,112	100.00
製造業	18,558	4.41	17,452	4.10
農業、林業	1,125	0.27	1,221	0.29
漁業	130	0.04	203	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	837	0.20	911	0.21
建設業	42,151	10.01	39,969	9.38
電気・ガス・熱供給・水道業	14,407	3.42	13,443	3.15
情報通信業	1,479	0.35	1,232	0.29
運輸業、郵便業	9,529	2.26	9,433	2.21
卸売業、小売業	34,987	8.31	34,152	8.01
金融業、保険業	4,599	1.09	4,636	1.09
不動産業、物品賃貸業	99,902	23.73	110,626	25.96
各種サービス業	83,637	19.86	86,219	20.23
地方公共団体	30,076	7.14	29,677	6.96
その他	79,623	18.91	76,930	18.05

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	2,209	2,264
有価証券	203	204
債権	—	—
商品	—	—
不動産	112,563	129,981
財団	—	—
その他	—	—
小計	114,975	132,450
保証	114,691	110,718
信用	191,380	182,943
合計	421,048	426,112

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
自行預金	15	12
有価証券	2	0
債権	—	—
商品	—	—
不動産	93	98
財団	—	—
その他	—	—
小計	111	111
保証	0	0
信用	152	197
合計	264	309

■貸倒引当金・貸出金償却等の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月30日	増減	2024年9月30日	増減
貸倒引当金	4,418	△680	4,147	△271
一般貸倒引当金	2,480	△220	2,354	△126
個別貸倒引当金	1,938	△459	1,793	△145

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

A 貸出金償却	700	407	207	△492
B 個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—	—
C 債権売却損益	1	0	1	△0
D 貸倒引当金戻入益	386	356	258	△128
E 償却債権取立益	95	35	149	53
F その他	29	24	35	5
不良債権処理額 (A+B+C-D-E+F)	246	40	△165	△412

■リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,115	963	△151
危険債権額	19,253	20,928	1,675
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,037	1,008	△29
合計	21,405	22,899	1,494
正常債権	403,625	406,390	2,765
総 与 信 残 高	425,030	429,290	4,259
リスク管理債権比率	5.03	5.33	0.30

■金融再生法開示債権及び引当率・保全率

(単位：百万円、%)

	2023年9月30日	2024年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,115	963
危険債権	19,253	20,928
要管理債権	1,037	1,008
正常債権	403,625	406,390
総 与 信 残 高	425,030	429,290
金融再生法開示債権比率	5.03	5.33

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日					
	貸出金等残高 A	担 保 保 証 等 B	回 収 が 懸 念 される額A-B	貸 倒 引 当 金 C	引 当 率 C / (A-B)	保 全 率 (B+C) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	963	892	70	70	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	139	126	13	13	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	823	766	57	57	100.00	100.00
危険債権	20,928	12,413	8,514	1,716	20.16	67.51
(自己査定における破綻懸念債権)	20,928	12,413	8,514	1,716	20.16	67.51
要管理債権	1,008	166	841	166	19.83	33.10
合 計	22,899	13,473	9,426	1,954	20.73	67.36

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件を緩和している債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

預金関係

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	335,740 (57.0)	335,740 (57.0)	— (—)	344,030 (59.0)	344,030 (59.0)	— (—)
	うち有利息預金	275,322 (46.7)	275,322 (46.7)	— (—)	284,627 (48.8)	284,627 (48.8)	— (—)
	定期性預金	238,880 (40.5)	238,880 (40.5)	— (—)	218,435 (37.5)	218,435 (37.5)	— (—)
	うち固定金利定期預金	238,880 (40.5)	238,880 (40.5)	— (—)	218,341 (37.4)	218,341 (37.4)	— (—)
	うち変動金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	93 (0.0)	93 (0.0)	— (—)
	その他	1,931 (0.3)	1,931 (0.3)	— (—)	3,539 (0.6)	3,539 (0.6)	— (—)
	合計	576,552 (97.9)	576,552 (97.9)	— (—)	566,005 (97.1)	566,005 (97.1)	— (—)
譲渡性預金		11,862 (2.0)	11,862 (2.0)	— (—)	16,347 (2.8)	16,347 (2.8)	— (—)
総合計		588,414 (100.0)	588,414 (100.0)	— (—)	582,353 (100.0)	582,353 (100.0)	— (—)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
預 金	流動性預金	328,484 (56.4)	328,484 (56.4)	— (—)	344,774 (59.0)	344,774 (59.0)	— (—)
	うち有利息預金	269,215 (46.2)	269,215 (46.2)	— (—)	285,468 (48.9)	285,468 (48.9)	— (—)
	定期性預金	239,621 (41.1)	239,621 (41.1)	— (—)	222,309 (38.0)	222,309 (38.0)	— (—)
	うち固定金利定期預金	239,620 (41.1)	239,620 (41.1)	— (—)	222,246 (38.0)	222,246 (38.0)	— (—)
	うち変動金利定期預金	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	63 (0.0)	63 (0.0)	— (—)
	その他	2,059 (0.3)	2,059 (0.3)	— (—)	1,654 (0.2)	1,654 (0.2)	— (—)
	合計	570,164 (97.9)	570,164 (97.9)	— (—)	568,738 (97.4)	568,738 (97.4)	— (—)
譲渡性預金		12,206 (2.0)	12,206 (2.0)	— (—)	15,012 (2.5)	15,012 (2.5)	— (—)
総合計		582,371 (100.0)	582,371 (100.0)	— (—)	583,750 (100.0)	583,750 (100.0)	— (—)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内数値は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年9月30日							2024年9月30日						
	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計	3ヵ月以下	3ヵ月超 6ヵ月以下	6ヵ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
定期預金	48,443	40,460	80,495	27,297	19,878	16,613	233,189	43,458	36,353	71,728	17,889	25,161	18,691	213,281
うち固定金利定期預金	48,443	40,460	80,495	27,297	19,878	16,613	233,189	43,458	36,353	71,653	17,889	25,142	18,691	213,187
うち変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0	0	—	75	—	18	—	93

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

有価証券

保有有価証券科目別残高

(単位：百万円、%)

[中間期末残高]		2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間期末残高			中間期末残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	11,668 (10.7)	11,668 (11.5)	— (—)	15,208 (13.6)	15,208 (14.4)	— (—)
	地方債	42,256 (38.9)	42,256 (41.7)	— (—)	45,832 (41.1)	45,832 (43.6)	— (—)
	社債	36,228 (33.3)	36,228 (35.7)	— (—)	34,980 (31.4)	34,980 (33.3)	— (—)
	株式	5,419 (4.9)	5,419 (5.3)	— (—)	4,966 (4.4)	4,966 (4.7)	— (—)
	その他の証券	13,001 (11.9)	5,744 (5.6)	7,257 (100.0)	10,313 (9.2)	4,047 (3.8)	6,265 (100.0)
	うち外国債券	7,257 (6.6)	— (—)	7,257 (100.0)	6,265 (5.6)	— (—)	6,265 (100.0)
合 計		108,573 (100.0)	101,316 (100.0)	7,257 (100.0)	111,300 (100.0)	105,034 (100.0)	6,265 (100.0)

(単位：百万円、%)

[平均残高]		2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
		平均残高			平均残高		
			国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門
投資有価証券	国債	12,023 (10.0)	12,023 (10.7)	— (—)	14,907 (12.7)	14,907 (13.3)	— (—)
	地方債	43,956 (36.7)	43,956 (39.1)	— (—)	45,136 (38.4)	45,136 (40.5)	— (—)
	短期社債	9,835 (8.2)	9,835 (8.7)	— (—)	7,108 (6.0)	7,108 (6.3)	— (—)
	社債	35,988 (30.0)	35,988 (32.0)	— (—)	35,912 (30.5)	35,912 (32.2)	— (—)
	株式	4,042 (3.3)	4,042 (3.6)	— (—)	3,647 (3.1)	3,647 (3.2)	— (—)
	その他の証券	13,928 (11.6)	6,399 (5.7)	7,528 (100.0)	10,709 (9.1)	4,598 (4.1)	6,111 (100.0)
うち外国債券	7,528 (6.2)	— (—)	7,528 (100.0)	6,111 (5.2)	— (—)	6,111 (100.0)	
合 計		119,774 (100.0)	112,246 (100.0)	7,528 (100.0)	117,422 (100.0)	111,310 (100.0)	6,111 (100.0)

(注) 1. () 内数値は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

投資有価証券		2023年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	—	2,012	—	2,928	6,728	—	—
地方債	—	17,454	11,411	9,355	4,035	—	—	42,256	
社債	9,791	13,523	7,228	1,068	4,615	—	—	36,228	
株式	—	—	—	—	—	—	5,419	5,419	
その他の証券	1,541	5,592	1,984	1,508	740	—	1,634	13,001	
うち外国債券	1,500	4,272	1,485	—	—	—	—	7,257	
合 計		11,332	38,581	20,624	14,860	16,119	—	7,053	108,573
投資有価証券		2024年9月30日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	2,002	—	3,488	7,782	1,935	—	—
地方債	1,899	23,410	8,134	12,194	193	—	—	45,832	
社債	8,242	13,622	7,375	3,946	1,793	—	—	34,980	
株式	—	—	—	—	—	—	4,966	4,966	
その他の証券	2,713	3,670	538	1,793	154	—	1,443	10,313	
うち外国債券	2,697	3,082	485	—	—	—	—	6,265	
合 計		14,857	40,702	19,536	25,716	4,076	—	6,409	111,300

商品有価証券

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕		2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	78	0	216	0
商品地方債・商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	78	0	216	0

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
子会社株式（出資金）	183	154
関連会社株式	—	—
合計	183	154

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,736	2,063	1,672	3,810	2,268	1,541
	債券	13,275	13,203	71	13,234	13,195	39
	国債	2,012	2,002	9	3,008	2,999	8
	地方債	904	904	0	1,602	1,600	2
	社債	10,359	10,296	62	8,624	8,595	29
	その他	2,770	2,705	65	1,820	1,810	10
	小計	19,783	17,973	1,809	18,865	17,274	1,591
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	966	1,109	△143	551	639	△87
	債券	76,877	78,200	△1,323	82,786	84,044	△1,258
	国債	9,656	10,019	△363	12,200	12,504	△303
	地方債	41,351	41,908	△556	44,230	44,807	△576
	社債	25,869	26,272	△402	26,355	26,732	△377
	その他	9,710	10,469	△758	7,969	8,494	△525
	小計	87,554	89,779	△2,224	91,307	93,178	△1,871
合計	107,337	107,752	△415	110,172	110,452	△280	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は15百万円（うち社債15百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は著しく下落したと判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容、信用リスク及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案して判断しております。なお、債券については、30%未満の下落であっても、時価の下落が格付の引下げ等による信用リスクの増大に起因して生じていると認められる場合もあるため、発行会社の信用リスクに係る評価等により、総合的に判断しております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	△415	△280
その他有価証券	△415	△280
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	-	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△415	△280
その他有価証券評価差額金	△415	△280

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

電子決済手段関係

該当事項はありません。

暗号資産関係

該当事項はありません。

損益関係

■粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,065	25	4,090	4,141	24	4,163
資金調達費用	23	0	23	90	1	90
資金運用収支	4,042	24	4,067	4,050	22	4,073
役務取引等収益	584	—	584	711	—	711
役務取引等費用	579	—	579	573	—	573
役務取引等収支	4	—	4	137	—	137
その他業務収益	33	—	33	17	—	17
その他業務費用	171	—	171	71	—	71
その他業務収支	△138	—	△138	△53	—	△53
業務粗利益	3,909	24	3,933	4,134	22	4,157
業務粗利益率	1.34	0.64	1.35	1.36	0.74	1.36

- (注) 1. 国内業務部門は当行の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 / 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引勘定を設置しておりませんので、特定取引収支はございません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

〔国内業務部門〕	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(7,490)	(0)		(6,092)	(1)	
うち貸出金	579,305	4,065	1.40	605,368	4,141	1.36
うち商品有価証券	418,800	3,760	1.79	422,313	3,782	1.78
うち有価証券	0	0	0.18	0	—	—
うち有価証券	112,246	249	0.44	111,310	277	0.49
うちコールローン	535	0	0.00	8,704	12	0.27
うち預け金	40,231	54	0.26	56,946	67	0.23
資金調達勘定	587,801	23	0.00	585,174	90	0.03
うち預金	570,164	22	0.00	568,738	87	0.03
うち譲渡性預金	12,206	0	0.00	15,012	2	0.02
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	148	0	0.25
うち借入金	5,390	0	0.00	1,110	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期 27,425百万円、2024年9月期 495百万円)を控除しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(単位：百万円、%)

〔国際業務部門〕	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,528	25	0.66	6,111	24	0.78
うち有価証券	7,528	25	0.66	6,111	24	0.78
資金調達勘定	(7,490)	(0)		(6,092)	(1)	
	7,490	0	0.01	6,092	1	0.03

- (注) () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■受取利息、支払利息の分析

(単位：百万円)

[国内業務部門]	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△28	49	20	178	△103	75
うち貸出金	22	14	36	31	△9	22
うち有価証券	9	△11	△1	△2	29	27
うちコールローン	△0	△0	△0	5	6	12
うち預け金	△4	△8	△13	19	△6	12
支払利息	△1	△7	△8	△0	67	67
うち預金	0	△8	△8	△0	64	64
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	2	2
うち借入金	△0	△0	△0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(単位：百万円)

[国際業務部門]	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△4	1	△2	△4	3	△0
うち有価証券	△4	1	△2	△4	3	△0
支払利息	△0	△0	△0	△0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	△138	—	△138	△53	—	△53
商品有価証券売買損益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却損益	△123	—	△123	△55	—	△55
国債等債券償還損益	—	—	—	11	—	11
国債等債券償却	△15	—	△15	—	—	—
その他	△0	—	△0	△9	—	△9

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日 至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日 至 2024年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	584	—	584	711	—	711
うち預金・貸出業務	213	—	213	287	—	287
うち為替業務	180	—	180	177	—	177
うち証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち代理業務	43	—	43	50	—	50
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2
うち保証業務	4	—	4	4	—	4
うち保険窓販業務	59	—	59	70	—	70
うち投信窓販業務	77	—	77	116	—	116
役務取引等費用	579	—	579	573	—	573
うち為替業務	26	—	26	26	—	26
うち保証業務	488	—	488	477	—	477

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕		2024年9月期 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕	
	業務純益	547		859
実質業務純益	547		859	
コア業務純益	685		903	
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	685		905	

諸比率・諸効率

■総資金利鞘

(単位：%)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕			2024年9月期 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.39	0.66	1.40	1.36	0.78	1.37
資金調達原価	1.15	0.01	1.15	1.15	0.03	1.15
総資金利鞘	0.24	0.65	0.25	0.21	0.75	0.22

■利益率

(単位：%)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕	2024年9月期 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕
総資産経常利益率	0.14	0.32
資本経常利益率	2.89	5.52
総資産中間純利益率	0.10	0.28
資本中間純利益率	1.99	4.88
総資産業務純益率	0.17	0.27

- (注) 1. 総資産経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常又は中間純利益率 = $\frac{\text{経常又は中間純利益} \times 365 / 183}{(\text{期首純資産の部} + \text{中間期末純資産の部}) \div 2} \times 100$
3. 総資産業務純益率 = $\frac{\text{業務純益} \times 365 / 183}{(\text{期首総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

■預貸率

(単位：%)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕		2024年9月期 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	71.55	71.91	73.17	72.34
国際業務部門	—	—	—	—
合計	71.55	71.91	73.17	72.34

■預証率

(単位：%)

	2023年9月期 〔自 2023年4月1日〕 〔至 2023年9月30日〕		2024年9月期 〔自 2024年4月1日〕 〔至 2024年9月30日〕	
	中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門	17.21	19.27	18.03	19.06
国際業務部門	—	—	—	—
合計	18.45	20.56	19.11	20.11

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）。以下、「開示告示」という。）として、当中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）及び前中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

(注) 標準的手法とは、予め監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項目	2023年9月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	31,639	34,671
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,844	24,847
うち、利益剰余金の額	8,886	9,915
うち、自己株式の額 (△)	92	92
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,480	2,354
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,480	2,354
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,186	37,025
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	244	161
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	244	161
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	83	329
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	440	424
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	768	915
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	33,418	36,109
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	344,413	354,165
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	17,191	17,424
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	361,605	371,589
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.24	9.71

定量的な開示事項

(1) 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2023年9月末		2024年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	5	0	6	0
地方三公社向け	49	1	39	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,049	121	2,873	114
法人等向け	144,366	5,774	145,503	5,820
中小企業等向け及び個人向け	75,546	3,021	73,334	2,933
抵当権付住宅ローン	1,368	54	1,667	66
不動産取得等事業向け	104,330	4,173	113,479	4,539
三月以上延滞等	265	10	576	23
取立未済手形	27	1	18	0
信用保証協会等による保証付	1,951	78	2,115	84
出資等	4,138	165	3,761	150
（うち出資等のエクスポージャー）	4,138	165	3,761	150
上記以外	6,928	277	8,608	344
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	299	11	2,005	80
（うち上記以外のエクスポージャー）	6,629	265	6,602	264
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	2,011	80	1,667	66
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	344,039	13,761	353,652	14,146
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	7	0	16	0
原契約期間が1年超のコミットメント	120	4	225	9
信用供与に直接的に代替する偶発債務	219	8	255	10
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	0	—	—
派生商品取引	25	1	14	0
オフ・バランス取引等計	374	14	512	20
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	0	0	—	—
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合 計	344,413	13,776	354,165	14,166

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）に対する所要自己資本額	687	696

③総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
総所要自己資本の額合計	14,464	14,863

(2) 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

①信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2023年9月末				2024年9月末			
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金等	うち 有価証券	三月以上延滞 エクスポージャーの 中間期末残高
国内計	611,069	421,541	96,366	316	612,064	426,650	101,831	567
国外計	6,813	—	6,813	—	5,812	—	5,812	—
地域別合計	617,882	421,541	103,179	316	617,877	426,650	107,643	567
製造業	30,315	19,061	11,253	13	28,529	17,608	10,920	60
農業、林業	1,530	1,530	—	—	1,603	1,603	—	—
漁業	270	270	—	—	333	333	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	839	839	—	—	913	913	—	—
建設業	46,988	44,797	2,190	19	44,697	42,540	2,156	25
電気・ガス・熱供給・水道業	18,055	14,748	3,306	—	17,087	13,782	3,305	—
情報通信業	3,487	1,560	1,927	—	2,790	1,287	1,502	—
運輸業、郵便業	11,106	9,708	1,398	26	12,504	9,652	2,851	6
卸売業、小売業	40,216	36,202	4,014	13	38,983	35,294	3,688	47
金融業、保険業	101,449	4,707	18,380	—	86,432	4,738	16,839	—
不動産業、物品賃貸業	110,058	106,510	3,545	108	118,986	116,764	2,221	306
各種サービス業	88,611	87,653	896	85	91,130	90,223	805	98
地方公共団体	85,868	30,110	55,745	—	92,571	29,710	62,827	—
個人	63,839	63,839	—	49	62,197	62,197	—	23
その他	15,246	—	520	—	19,117	—	523	—
業種別合計	617,882	421,541	103,179	316	617,877	426,650	107,643	567
1年以下	85,059	71,719	11,248	193	82,082	65,177	14,808	250
1年超3年以下	62,535	25,125	37,409	15	66,547	26,096	40,450	32
3年超5年以下	56,554	36,072	20,482	19	52,115	32,424	19,691	27
5年超7年以下	55,250	41,237	14,012	26	70,821	45,739	25,081	54
7年超10年以下	80,102	63,964	16,137	8	68,531	64,431	4,100	68
10年超	182,344	182,344	—	50	191,725	191,725	—	123
期間の定めのないもの	96,036	1,077	3,889	3	86,054	1,055	3,511	9
残存期間別合計	617,882	421,541	103,179	316	617,877	426,650	107,643	567

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
2. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,670	△190	2,480	2,591	△237	2,354
個別貸倒引当金	2,216	△277	1,938	1,848	△55	1,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	4,886	△468	4,418	4,440	△292	4,147

③個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,216	△277	1,938	1,848	△55	1,793
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,216	△277	1,938	1,848	△55	1,793
製造業			207			179
農業、林業			2			7
漁業			3			2
鉱業、採石業、砂利採取業			—			—
建設業			126			134
電気・ガス・熱供給・水道業			0			4
情報通信業			4			3
運輸業、郵便業			349			343
卸売業、小売業			696			638
金融業、保険業			—			—
不動産業、物品賃貸業			166			163
各種サービス業			367			308
地方公共団体			—			—
個人			12			7
その他			—			—
業種別合計			1,938			1,793

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

④業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
製造業	424	190
農業、林業	161	154
漁業	50	45
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	639	660
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	120	3
運輸業、郵便業	203	145
卸売業、小売業	318	608
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	927	726
各種サービス業	967	1,169
地方公共団体	—	—
個人	112	122
その他	—	—
業種別合計	3,926	3,825

⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	188,995	—	181,186
10%	—	19,665	—	21,301
20%	25,660	403	25,181	288
35%	—	3,988	—	4,845
50%	19,850	134	19,566	186
75%	—	104,133	—	100,874
100%	3,293	251,586	2,363	261,812
150%	75	95	—	272
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	48,878	569,003	47,110	570,767

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

(3) 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
適格金融資産担保	2,798	2,657
適格保証又はクレジット・デリバティブ	—	—

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

【派生商品取引】

①与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

②グロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2023年9月末	2024年9月末
グロス再構築コストの額 (A)	99	46
グロスのアドオンの合計額 (B)	31	17
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	130	63
派生商品取引	130	63
外国為替関連取引	19	16
金利関連取引	105	47
株式関連取引	5	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ（カウンターパーティー・リスク）	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	130	63

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

③信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

④与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

⑤信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(6) 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

①中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2023年9月末		2024年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等 又は株式等エクスポージャー	4,703	4,703	4,362	4,362
上記に該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	716	716	603	603
合 計	5,419	5,419	4,966	4,966

②売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
売却に伴う損益の額	176	115
償却に伴う損益の額	—	△111

③中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
中間貸借対照表で認識され、かつ 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,529	1,454
中間貸借対照表及び中間損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
ルック・スルー方式	5,284	4,002
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	5,284	4,002

(注) 「ルック・スルー方式」とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。

(8) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年9月期
1	上方パラレルシフト	79	192	1,647	119
2	下方パラレルシフト	4,234	1,271	1,736	1,898
3	スティープ化	44	87		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,234	1,271	1,736	1,898
		ホ		ヘ	
		2024年9月期		2023年9月期	
8	自己資本の額	36,109		33,418	

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2

[銀行の概況及び組織に関する事項]

- イ 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …………… 12

[銀行の主要な業務に関する事項]

- イ 直近の中間事業年度における事業の概況 …………… 12
- ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …………… 13
- ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

《主要な業務の状況を示す指標》

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …………… 31、33
- ② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …………… 31
- ③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや …………… 31、33
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減 …………… 32
- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …………… 33
- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …………… 33

《預金に関する指標》

- ① 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 …………… 27
- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …………… 27

《貸出金等に関する指標》

- ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …………… 24
- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …………… 24
- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …………… 25
- ④ 用途別の貸出金残高 …………… 24
- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 25
- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …………… 24
- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …………… 24
- ⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値 …………… 33

《有価証券に関する指標》

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …………… 29
- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …………… 28
- ③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高 …………… 28
- ④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値 …………… 33

[銀行の業務の運営に関する事項]

- イ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 …………… 4~8

[銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項]

- イ 中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 …………… 13~15
- ロ 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額 …………… 26
 - ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 - ②危険債権
 - ③三月以上延滞債権
 - ④貸出条件緩和債権
 - ⑤正常債権
- ハ 自己資本の充実の状況 …………… 34~40
- ニ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …………… 29~30
 - ② 金銭の信託 …………… 30
 - ③ 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引 …………… 30
 - ④ 電子決済手段 …………… 30
 - ⑤ 暗号資産 …………… 30
- ホ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …………… 25
- ヘ 貸出金償却の額 …………… 25
- ト 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨 …………… 13

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条 …………… 26

自己資本の充実の状況

[自己資本の構成に関する開示事項] …………… 34

[定量的な開示事項]

- ・自己資本の充実度に関する事項 …………… 35~36
- ・信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。） …………… 36~38
- ・信用リスク削減手法に関する事項 …………… 38
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 …………… 38~39
- ・証券化エクスポージャーに関する事項 …………… 39
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 …………… 39
- ・リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 …………… 40
- ・金利リスクに関する事項 …………… 40

※当行の決算公告は、電子開示（インターネット上のホームページアドレスに開示）を採用しております。
ホームページアドレス <https://www.howabank.co.jp/>



<https://www.howabank.co.jp/>

豊和銀行 中間期ディスクロージャー誌
2024.9

発行：2025年1月

株式会社 豊和銀行 総合企画部
〒870-8686 大分市王子中町4番10号
TEL.097-534-2611 (代表)